

4月定例社長記者会見概要

○樋口社長からの説明事項

本日もお忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。

私からは、「2022年度決算および2023年度業績予想」について、ご説明いたします。

○2022年度決算および2023年度業績予想について

<2022年度決算>

はじめに、当社の販売電力量は、節電の影響や、前年度に比べて冬場の気温が高く、暖房需要が減少したことなどから、小売の販売電力量が減少するとともに、エリア外への卸売の販売電力量も減少したことなどから、前年度に比べ2.7パーセント減の、818億キロワットアワーとなりました。

一方で、売上高は、燃料費調整額が増加したことなどから、3兆72億円となり、前年度に比べ、9,027億円の増、率にして42.9パーセント増の、「増収」となりました。

次に、経常損益については、燃料価格の高騰や円安の影響に加え、卸電力取引市場の価格の上昇により、電力調達コストが大幅に増加したことなどから、前年度に比べ、1,500億円減少し、1,992億円の損失となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純損益は、前年度に比べ、191億円減少し、1,275億円の損失となりました。

この結果、年度末決算としては、2020年度以来2年ぶりの「増収減益」となりました。

営業損益および経常損益は、連結決算を開始した1994年度以降で最大の損失となり、親会社株主に帰属する当期純損益を含め、2年連続の赤字となりました。

このように、財政状態が急激に悪化しており、安定供給に必要な電力設備の維持・更新に充当する資金などを、社債や借入金で調達したことから、有利子負債残高は、前年度に比べ6,153億円増加し、過去最大の3兆3,756億円となりました。

また、自己資本比率は前年度に比べ4.3ポイント悪化し、連結決算の開始以降、過去最低の10.5パーセントとなっており、極めて厳しい財務状況にあると認識しております。

< 2022年度期末配当 >

今ほどご説明した決算の状況を踏まえ、2022年度の期末配当につきましては、株主の皆さまには、誠に申し訳ございませんが、従来からお知らせしているとおおり、実施を見送る予定としております。

< 2023年度業績予想 >

2023年度の業績予想につきましては、2022年11月に申請した、小売規制料金値上げの審査が現在も継続していることなどから、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため「未定」としております。

今後、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

< 2023年度配当予想 >

2023年度の配当につきましては、毀損した財務基盤を早期に回復していく必要があることに加え、業績見通しの合理的な算定が困難であることなどから、中間・期末配当ともに、「未定」とさせていただきます。

以上が、2022年度決算および2023年度業績予想の概要であります。

先月もこの場でお話させていただいたとおおり、現在、当社グループは極めて厳しい収支・財務状況に直面しておりますが、何としても2023年度の営業黒字を確保し、その上で、早期かつ持続的に利益を積み上げていくことで、財務基盤の回復と安定化を図っていきたいと考えております。

そのために、「サービス提案の強化」、「原子力発電所の再稼働」、「経営全般の徹底的な効率化」の3点に、当社グループ全体で取り組み、足もとの厳しい経営環境を乗り越えてまいります。

本日、私からは以上です。

以 上